

2023年度上期決算および 経営戦略説明会

社長 岩田 圭一

2023年11月1日



Change and Innovation
~ with the Power of Chemistry ~

1. 2023年度通期業績予想 04

2. 短期集中業績改善策 11

3. 抜本的構造改革 20

(参考資料) 26

2023年度業績



- 2023 年度上半期業績 コア営業損益△967億円 最終損益△763億円
- 通期業績予想下方修正 コア営業損益△700億円 最終損益△950億円

短期集中業績改善策



- 足元の業績を踏まえ、短期集中業績改善策を推進中
- 24年度での業績V字回復および財務体質強化を実行
- キャッシュ創出5,000億円、収益貢献500億円規模の改善効果

抜本的構造改革



- 聖域なき抜本的構造改革も開始
- 国内エッセンシャルケミカル事業再編からスタート
- 来年度初めまでに抜本的構造改革の骨子、24年央に新中期計画公表

Section

1

2023年度通期業績予想

2023年度 通期業績予想 vs 前回予想

(億円)

	2023年度 5月予想	2023年度 今回予想	増減	増減要因	2022年度 実績
売上収益	29,000	27,000	-2,000	需要回復遅れによる販売減少等	28,953
コア営業利益	400	-700	-1,100	次頁参照	928
非経常項目	-200	-550	-350	メチオニンの減損損失等	-1,237
営業利益(IFRS)	200	-1,250	-1,450		-310
金融損益	-200	50	250	為替差損益	312
税金等	-250	-150	100		-471
非支配持分	350	400	50		539
親会社の所有者に帰属 する当期利益	100	-950	-1,050		70
ナフサ価格	¥70,000/kl	¥70,000/kl			¥76,600/kl
為替レート	¥135.00/\$	¥143.03/\$			¥135.50/\$

2023年度 セグメント別 コア営業利益予想 vs 前回予想

(億円)

	2023年度 5月予想	2023年度 今回予想	増減	増減要因	2022年度 実績
エッセンシャル ケミカルズ	-70	-750	-680	交易条件悪化、需要回復遅れによる 出荷減少	-342
エネルギー・ 機能材料	130	20	-110	レゾルシン、耐熱セパレータの 出荷減少等	152
情報電子化学	380	330	-50	半導体材料の出荷減少	476
健康・農業関連 事業	620	400	-220	農薬出荷減少 メチオニン交易条件悪化	573
医薬品	-610	-690	-80	為替前提変更	162
その他	-50	-10	40		-93
合計	400	-700	-1,100		928

2023年度業績予想について

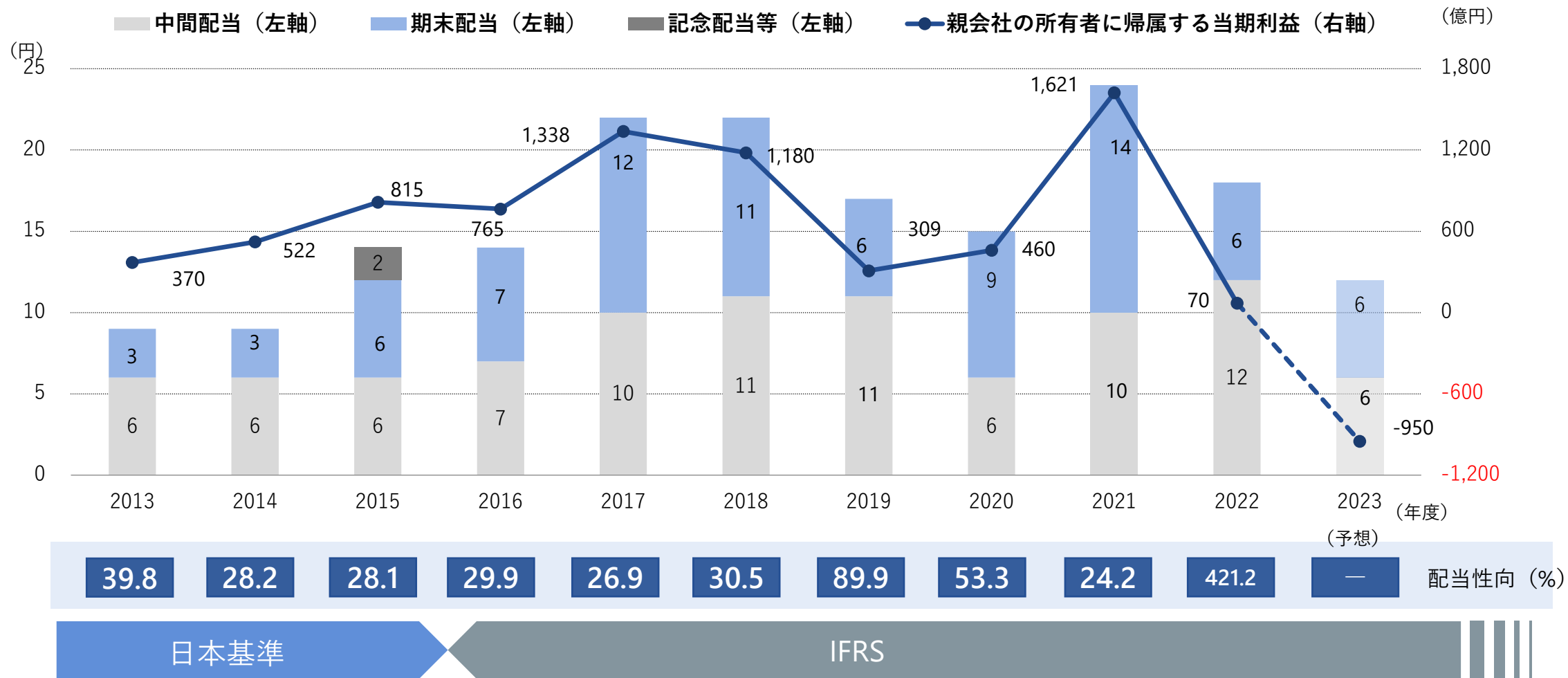
コア営業損益（億円）	状況	評価・アクション
エssenシャルケミカルズ △750	<ul style="list-style-type: none"> ● ペโตรラービグ：マージンの歴史的な低迷、定修影響 ● シンガポール：マージンの低迷と中国の需要減退 ● 国内：原燃料高騰に対し売価是正の遅れ、需要減退 	大幅な市況改善は望み薄 →構造改革に着手
医薬品 △690	<ul style="list-style-type: none"> ● 基幹3製品はシェア獲得の遅延により低調 ● 北米子会社再編により合理化実施 	一段の改善努力が必要 SMPの取組みをバックアップ
健康・農業関連事業 400	<ul style="list-style-type: none"> ● メチオニンは業績悪化で減損損失計上 ● 南米農薬は、昨年特需の反動に加え、在庫削減実施 	競争力強化策を実施中 南米農薬出荷減は一時的
情報電子化学 330	<ul style="list-style-type: none"> ● ディ스플레이材料は、大型LCD材料で競争激化 ● 半導体材料市場は足元は踊り場 	大型ラインは再構築実施中 半導体は中期的成長市場
エネルギー・機能材料 20	<ul style="list-style-type: none"> ● 電気電子分野は、巣ごもり需要反動等で出荷低調 ● 自動車関連は、サプライチェーン上の在庫調整に遅れ 	生産調整による 在庫圧縮の影響

2023年度 セグメント別 コア営業利益予想（上下差）

（億円）

	2023年度 上期実績	2023年度 下期予想	増減	増減要因
エッセンシャル ケミカルズ	-444	-306	138	交易条件改善
エネルギー・ 機能材料	65	-45	-109	在庫削減に向けた生産調整、 経費の下期へのズレ等
情報電子化学	178	152	-27	需要減少による出荷減
健康・農業関連 事業	-76	476	551	インディフリン等自社品拡販 北米、日本農薬需要期による出荷増
医薬品	-655	-35	620	基幹3製品拡販、北米合理化効果
その他	-35	25	61	
合計	-967	267	1,233	

2023年度は1株あたり年間12円の配当予想を維持



足下の厳しい業績実態を踏まえ、

1. 2023年度役員賞与は**不支給**（業績前提：今回の2023年度通期業績予想）
2. 代表取締役会長及び代表取締役社長は役員報酬を以下のとおり**自主返上**
 - （1）返上額
基本報酬月額 10%
 - （2）期間
2023年11月から2024年3月まで（5ヶ月）

Section

2

短期集中業績改善策

目的は、24年度での確実な業績V字回復と、今後の抜本的構造改革に向けた財務体質強化

短期集中業績改善策

約**5,000億円**のキャッシュ創出、約500億円の収益改善効果



事業再構築



キャッシュ創出**1,200億円**、収益[※]貢献500億円



在庫削減



23年度上期末から約**1,500億円**削減



投資厳選



成長分野には集中投資も、**1,000億円**捻出



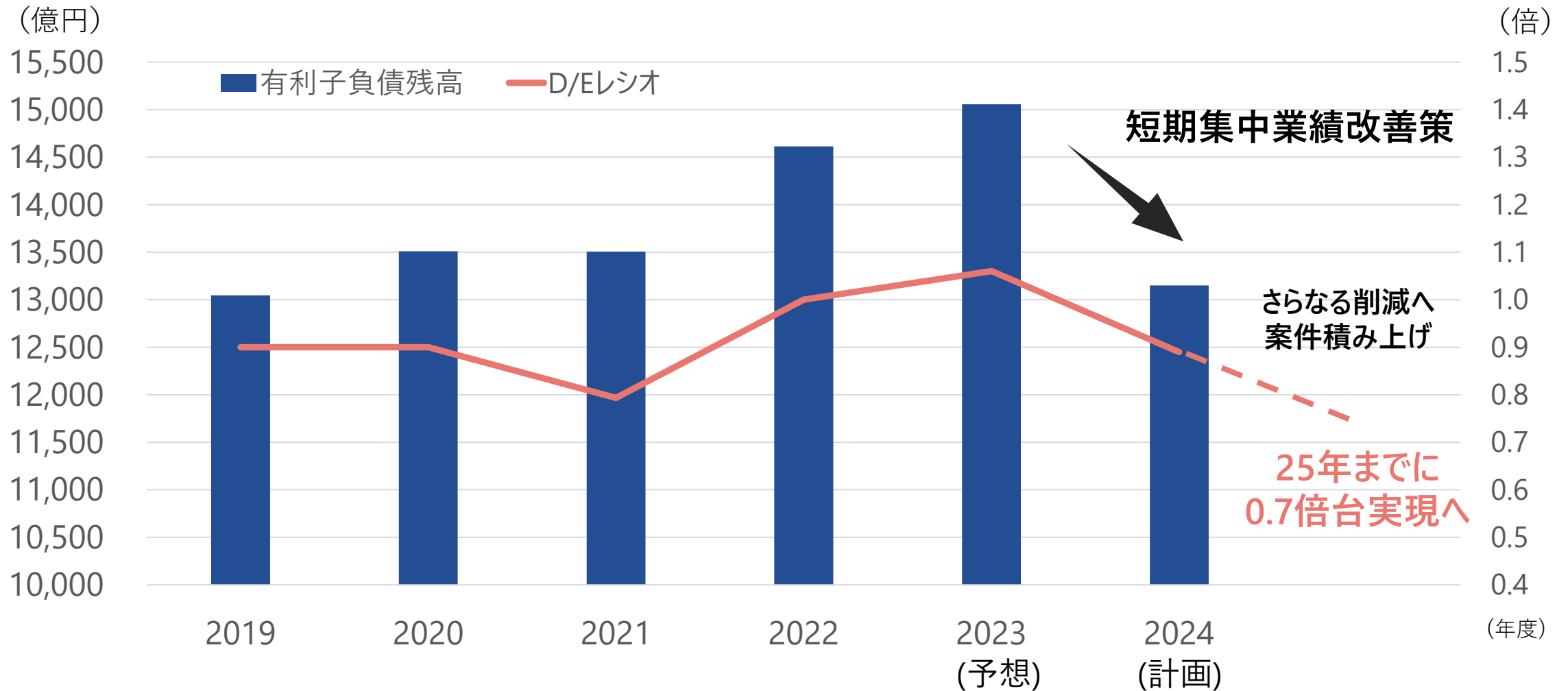
資産売却・余資活用



政策保有株式7割削減等、**1,500億円**捻出

有利子負債・D/Eレシオの推移

短期集中業績改善策により資金捻出。D/Eレシオ0.7倍台実現に向け、さらに案件の積み上げへ



約30件のユニットにおいて、事業売却も含めた再構築を推進中

事業再構築の視点



赤字/不採算事業



ベストオーナー

短期改善対応として約**30**件のビジネスユニットでプロジェクト進行中

■ 国内ポリオレフィン事業

■ 国内外の川下周辺事業

■ ディ스플레이関連材料

■ メチオニン事業

■ 海外農薬関連事業

■ 農業資材関連事業 ほか

■ エssenシャルケミカルズ部門 ■ エネルギー・機能材料部門 ■ 情報電子化学部門 ■ 健康・農業関連事業部門


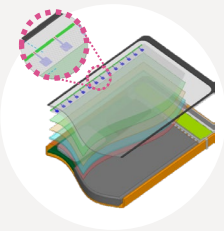
対象となる売上規模および効果見込み（～24年度）

売上規模：約**2,700**億円

キャッシュ創出 **+1,200**億円

※収益貢献 **+500**億円 ※コア営業利益

ディスプレイ材料事業の再編を推進中、さらなるポートフォリオ高度化を目指す

足元の課題	現在までの実績・進捗	今後の方向性
<p>偏光板ビジネスの ポートフォリオ高度化</p> 	<p>大型LCD用偏光板</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 生産能力3割にあたるラインのクローズ (前工程3ライン停止を決定) ● 1ラインをOLED/車載用へ転換 	<ul style="list-style-type: none"> ● 残る大型LCDラインも更なる再編を検討中 ● OLED/車載分野などの先端分野事業へリソースをシフト 
<p>東友ファインケム社の 変革と競争力強化</p> 	<p>タッチセンサー・ カラーフィルタープラント</p>  <ul style="list-style-type: none"> ● カラーフィルターは完全撤退 ● タッチセンサー生産開発体制の大変革 (現行ラインの半数以下に集約) ● 通信材料への転換が進行中 	<ul style="list-style-type: none"> ● 通信材料の開発に注力 ● 韓国ソウル近郊に開発拠点を設立 ● 当拠点と日韓開発拠点の連携の深化による規模拡大

ライン再編等によりコスト競争力を強化し、損益改善を図る

事業環境

- 需要面** 需要は年率**5%**前後増加
- 供給面** 中国他で新增設の一方、減産継続、一部設備停止も
- コスト面** エネルギーコスト高止まり

厳しい事業環境により、
2023年3月末・9月末で
全額減損損失計上

年換算で約**80億**[※]円の
償却負担減

(※22年度比)

競争力強化

競争力の低い生産ラインを新たに**停止**

2024年度中に生産能力の**約3割**[※]の削減を検討中
※2018年度末比

メチオニン生産能力

年度	生産能力 (10,000トン)	削減率
2018年度末	25	-
2023年度末	20	約2割削減
2024年度末	16.25	約3割削減

コスト競争力の強化

在庫削減

24年度末までに

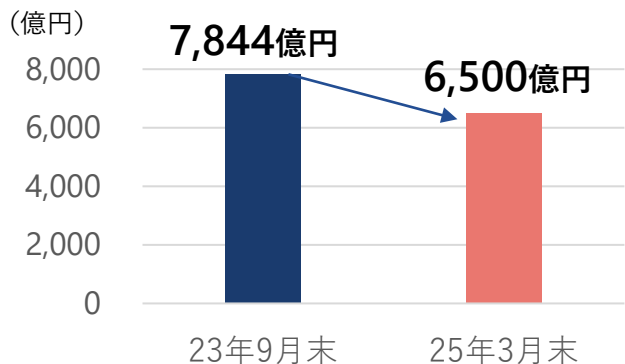
+1,500億円

(23Q2末比)

V字回復に向け23年度で達成へ

取り組み

- 安全在庫水準の引き下げ
- DXによる在庫管理強化
(受注状況等を可視化)

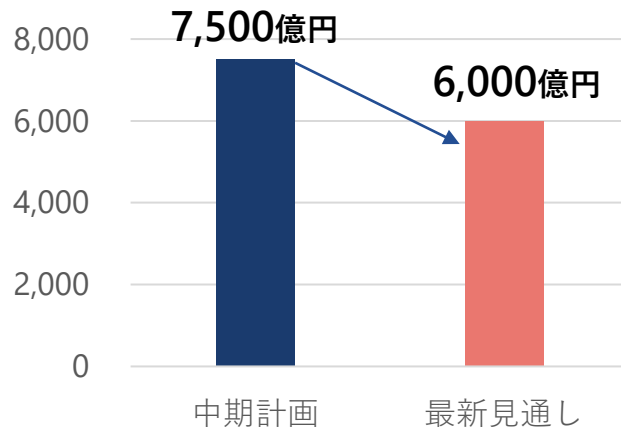


投資厳選

ライフサイエンス・高機能材料等、成長分野へ集中投資
一方、全体の投資は厳選

戦略投資約3,000億円の
ほぼ全て

22-24年累計 設備投資・投融資



設備投資の厳選
(意思決定ベース)

500億円



投融資の圧縮
(キャッシュベース)

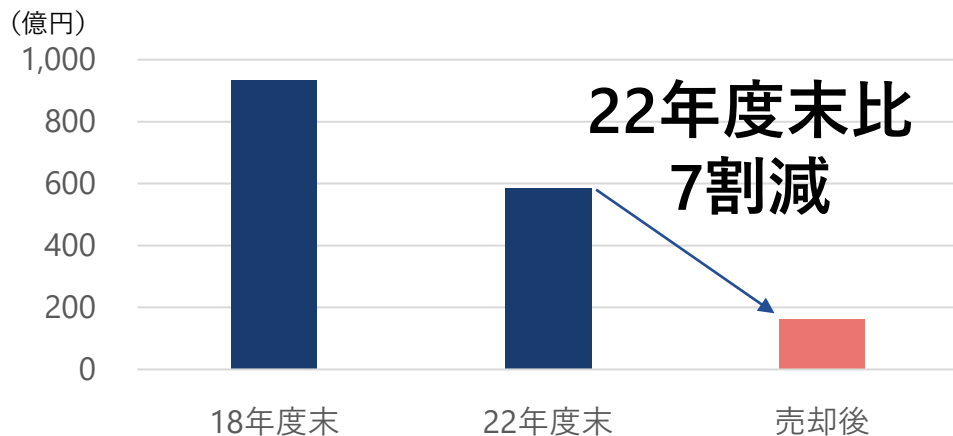
+1,000億円

資産売却・余資活用

24年度末までに **+ 1,500億円**

政策保有株式の売却 **+ 500億円**

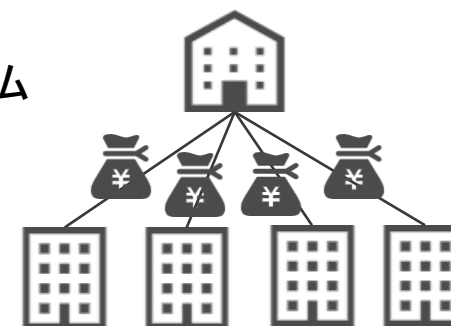
- ビジネス上で重要な銘柄のみ最小限保有
- 将来的にはゼロへ



余資活用 **+ 700億円**

CMS導入等 キャッシュ・マネジメント・システム

- グローバルでのグループファイナンスにより、海外グループ会社の余資を有効活用



その他資産売却 **+ 300億円**

符号：キャッシュ増加がプラス

5月15日公表 「2024年V字回復、コア営業利益2,000億円」

■ 成長事業の増強・強化

- ✓ リジェネラティブ農業推進
- ✓ 南米農薬インディフリン拡販
- ✓ 日韓フォトレジスト増強
- ✓ 高機能材料販売拡大

■ 体質転換・合理化策

- ✓ ディ스플레이材料再編
- ✓ 不採算事業の撤退・縮小
- ✓ 収率改善等による合理化
- ✓ DX活用による業務効率化

以後の変化と対応



事業環境の悪化

- ✓ 中国経済の低迷長期化
- ✓ 石化市況回復遅れ懸念
- ✓ 医薬基幹 3 製品の拡販遅延のおそれ



業績改善策

- ✓ **短期集中業績改善策 500億円**
- ✓ さらなる改善案件の積み上げ

Section

3

拔本的構造改革

新生スペシャリティケミカル企業の実現に向け、構造改革をスタート

主要論点

成長への道筋を明確化 ➡ 次の世代にも存在感のある企業へ

□ エッセンシャルケミカルズ事業（国内事業、ラービグ事業、シンガポール事業）

□ 先端医薬関連事業

□ 情報電子化学、健康・農業関連事業のさらなる成長戦略

□ 今後の成長の核となる事業・推進力となる技術の見極め

目指す姿は、新生スペシャリティケミカル企業

化学（科学）技術を通して「価値創造」、「価値提供」を行う

エッジの効いた技術

&

サステナブルな製品群

&

ソリューションの提供

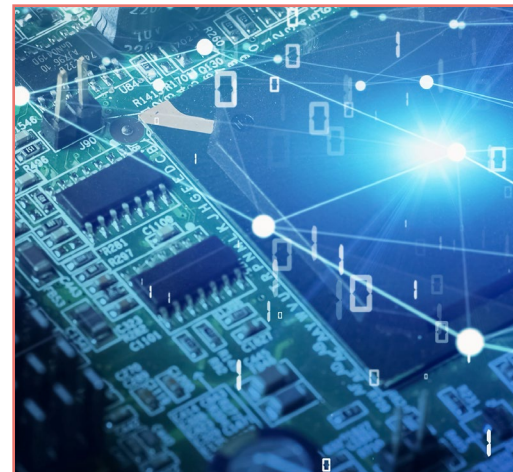
ケミカル技術 × バイオ技術



リジェネラティブ農業



高機能材料



半導体材料



環境負荷低減

上流、下流それぞれの分野で企業連携を推進

目指す姿

環境負荷低減対応を軸とした競争力強化

課題

- 海外エチレンプラント新增設、国内市場への流入
- カーボンニュートラル対応製品への転換

国内石化産業の連携による競争力強化、安定収益確保が不可欠

上流

ナフサ



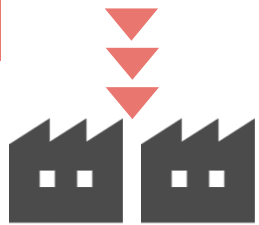
エチレン、プロピレン

京葉エチレン
(当社45%出資JV)

- カーボンニュートラル原燃料への転換
- 既存エチレンプラントの合理化

※当社エチレンプラントは2015年に停止済

下流



ポリエチレン、ポリプロピレン

千葉工場
ポリオレフィンプラント

ポリオレフィンにおける企業連携検討加速

上流は、企業連携にてエチレンプラントのカーボンニュートラル化および共同運営



カーボンニュートラル原料への転換

バイオエタノール由来エチレン・プロピレンプラント
新設の検討に着手

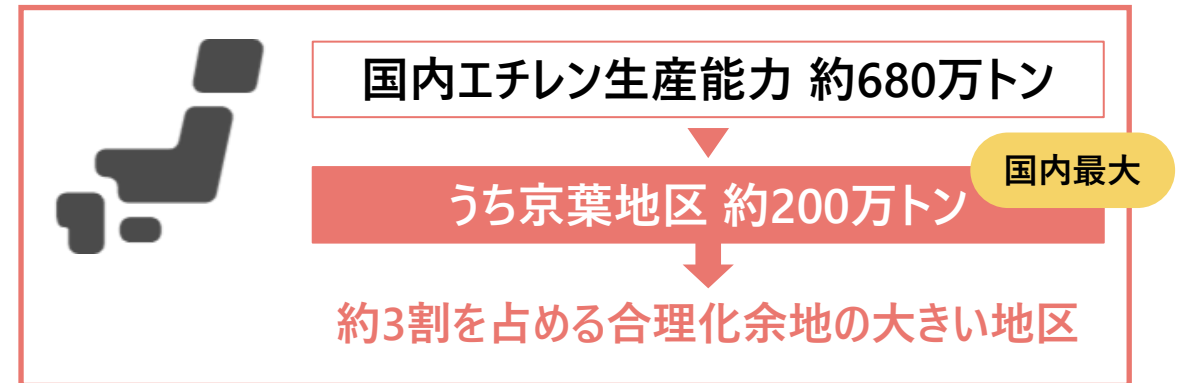


- 新設プラントは共同運営を視野
- 2030年までの完成目途



既存エチレンプラントの合理化

既存エチレンプラントの共同運営の
可能性を検討



- 複数社による共同運営化により合理化の可能性を検討
- アンモニアへの燃料転換によるCO2排出削減、GXの加速

政府のGX推進戦略に基づき、官民でGX投資を進める中で、上流事業の抜本的構造転換に向けた取り組みを推進

新中期計画では、新生スペシャリティケミカル企業の実現への道筋を示す

今後の公表計画

2023年11月

▶ 短期業績改善策

2024年度初め

▶ 抜本的構造改革 骨子

2024年央

▶ 新中期経営計画公表



(参考資料)

2023年度上期業績 vs 前年同期 実績

(億円)

	2022年度 上期実績	2023年度 上期実績	増減	増減要因	5月予想
売上収益	15,286	11,869	-3,417	市況下落、需要減少	13,700
コア営業利益	1,156	-967	-2,123	次頁参照	-300
非経常項目	-551	-370	180	前期医薬品での多額減損損失	-
営業利益(IFRS)	606	-1,337	-1,942		-450
金融損益	662	299	-363	為替差損益	-
税金等	-537	-33	505	損益悪化影響	-
非支配持分	80	307	227	子会社で赤字拡大	-
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	811	-763	-1,574		-300
ナフサ価格	¥83,800/kl	¥65,500/kl			¥70,000/kl
為替レート	¥134.03/\$	¥141.06/\$			¥135.00/\$

2023年度上期 セグメント別 コア営業利益 vs 前年同期 実績

(億円)

	2022年度 上期実績	2023年度 上期実績	増減	増減要因	5月予想
エッセンシャル ケミカルズ	233	-444	-677	取引条件悪化、出荷減少	-170
エネルギー・ 機能材料	134	65	-70	取引条件悪化、出荷減少	50
情報電子化学	264	178	-86	出荷減少	120
健康・農業関連 事業	363	-76	-439	南米農薬一時的要因による出荷減 メチオニン取引条件悪化	240
医薬品	252	-655	-907	ラツダ販売減少	-490
その他	-90	-35	55		-50
合計	1,156	-967	-2,123		-300

5月予想
との差

エッセンシャル (▲274億円) : 取引条件悪化、出荷減少
健康農業 (▲316億円) : 南米農薬の一時的要因による出荷減、メチオニン取引条件悪化

注意事項

本資料に掲載されている住友化学の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しです。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた情報にもとづき算出したものであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等に重大な影響を与えうる重要な要因としては、住友化学の事業領域をとりまく経済情勢、市場における住友化学の製品に対する需要動向、競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場において住友化学が引き続き顧客に受け入れられる製品を提供できる能力、為替レートの変動などがあります。但し、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。